

# 平成29年度杉並区事務事業評価表（1）

（00457）

事務事業名称 新しい学校づくりの推進			款 07	項 01	目 01	事業 002	整理番号 477					
現担当課名 学校支援課		係名 新しい学校づくり担当			連絡先電話番号 1644	昨年度整理番号 473						
上位施策No・施策名 28 地域と共にある学校づくり						予算事業区分 既定事業						
事務事業の概要	事業開始	平成16年度	実行計画事業	目標 05	施策 28	計画事業 01	主要事業（区政経営報告書掲載事業）					
	平成28年度担当課名	学校支援課					事業評価区分	一般				
	対象	児童、生徒、保護者、同窓会、町会・自治会、学校評議員、学校運営協議会、教職員等		根拠法令等	(1) (2)	杉並区立小中学校新しい学校づくり推進基本方針						
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	平成26年2月に策定した「杉並区立小中学校新しい学校づくり推進基本方針」に基づき、学校の適正規模を確保し学校施設の老朽改築を計画的に実施するとともに、小中一貫教育の推進や学校適正配置にも考慮して、より質の高い学校づくりを図ります。		活動指標	指標名（1） 指標説明 指標名（2）	新しい学校づくりに関する懇談会の開催回数 懇談会本会及び部会の回数 学校関係者への説明会及び話し合いの回数						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	高円寺地域の小中一貫教育校開校（平成31年4月予定）に向け、懇談会の意見を聴取しつつ、校章、教育方針等を検討、具体化する。各年度における、杉並和泉学園の運営等に関する検証を実施する。		成果指標	指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明	個別・具体的な新しい学校づくり計画策定数 平成28年度までの策定実績						
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度	平成28年度 予算執行率(%) 68.3 特記事項 <平成28年度予算執行率について> 予算執行率が68.3%だった理由は、高円寺地域の新しい学校づくり懇談会における委員の欠席、また、通学路検討部会を少人数で構成したことにより、当初予定していた委員謝礼の一部が未執行だったことによるものです。 <都からの補助金について> 当課が都から受けたものを庶務課で執行しています。平成26年度では、「差引：一般財源」がマイナスになっていますが、当課の事業費の不足ではありません。		
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)			
指標	活動指標（1）	1	回	22	8	7	8	9	13		112.5	
	活動指標（2）	2	回	15	10	32	10	30	10		300.0	
	成果指標（1）	3	計画	4	4	4	4	4	4		100.0	
	成果指標（2）	4										
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	1,684	2,278	719	1,259	860	916		68.3	
	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0			
	（内）委託費	7	千円	677	784	281	540	424	316			
	職員数	常勤職員数	8	人	1.50	2.00	2.05	2.00	1.01		1.00	
		再任用職員数	9	人	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00	
		非常勤職員数	10	人	0.50	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00	
	人件費	常勤職員分	11	千円	13,215	17,620	17,931	17,494	8,648		8,562	
		再任用職員分	12	千円	4,050	0	0	0	0		0	
		非常勤職員分	13	千円	1,415	0	0	0	0		0	
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	20,364	19,898	18,650	18,753	9,508	9,478			
	単位当たりコスト (14÷6)÷1	15	円	925,636	2,487,250	2,664,286	2,344,125	1,056,444	729,077			
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0		0	
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0		0	
		都からの補助金等	18	千円	50,742	3,908	3,062	1,405	1,405		1,405	
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0			
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	50,742	3,908	3,062	1,405	1,405	1,405			
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	30,378	15,990	15,588	17,348	8,103	8,073			
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

# 平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 477

平成28年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費（千円）
	(1) 主な取組	高円寺地域における新しい学校づくり懇談会の開催	9	回
	杉並和泉学園の運営等に関する検証			60
	その他（ ）			
(2) 事業実績	<p>「高円寺地域における新しい学校づくり計画」については、保護者や関係者、地域の方々等による懇談会を9回開催し、新校の通学路安全対策や、校名候補、教育方針等に係る議論を進めました。区内初の施設一体型小中一貫教育校として平成27年4月に開校した杉並和泉学園については、平成27年度における学園運営等の検証結果をまとめました。</p> <p>新しい学校づくりの対象地域について、児童・生徒の動向や校舎の築年数等を考慮し、検討を行いました。平成28年度時点で対象となる地域はありませんでした。</p>			

事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>児童・生徒数が減少し、学校の小規模化が進んできたことから、平成16年度に区立小中学校の適正配置基本方針を策定し、天沼小学校と永福小学校が統合新校として開校、施設一体型小中一貫教育校の杉並和泉学園の開校など、学校の適正規模を確保して子どもたちに望ましい教育環境を提供していくための取組を推進してきました。平成26年2月には、より質の高い学校づくりに向け「杉並区立小中学校新しい学校づくり推進基本方針」を策定しました。現在は、児童生徒数の増加傾向が見られるようになったことから、平成28年度時点での児童生徒の動向、学級数等の現状では、新しい学校づくりの検討対象となる地域は無い状況です。</p>
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>高円寺に開校予定の施設一体型小中一貫教育校について、期待する声がある一方で、施設一体型小中一貫校に対して、一部反対意見もあります。</p>
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>平成26年度以降の児童生徒数および学級数の動向から、当面、新たな検討対象地域が見込めない状況の中で、然るべき時期に「杉並区小中学校新しい学校づくり推進基本方針」の見直し等を検討する必要があります。</p> <p>杉並和泉学園の開校後の検証については、今後の学園運営や区内で実施している小中一貫教育へ反映させられるよう、引き続き、実施していきます。</p>
評価と課題	<p>「高円寺地域における新しい学校づくり計画」では、引き続き、懇談会意見を踏まえつつ、平成31年4月開校に向けた取組を着実に進めます。</p> <p>杉並和泉学園の運営等の検証については、同学園の学校運営協議会とも連携し、今後も定期的・継続的に行い、同学園の運営に活かすとともに、区内で実施している小中一貫教育へ反映させていきます。</p>	

翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	<p>I 事業コストの方向性 現状維持</p> <p>II 事業の改善の方向性 手段・方法の見直し（改善）</p>
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>高円寺地域については、引き続き、「高円寺地域における新しい学校づくり懇談会」を開催し、新校の教育方針やメモリアル等の検討を進めますが、懇談会の開催回数や部会の設置の有無等については、これまでの進捗状況を踏まえ、事業コストを見直していきます。</p> <p>杉並和泉学園の検証や、新しい学校づくりの検討対象地域の検討等は、平成30年度も引き続き実施します。</p>

# 平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00458)

事務事業名称 地域運営学校等推進			款 07	項 01	目 01	事業 004	整理番号 478					
現担当課名 学校支援課		係名 学校支援係		連絡先電話番号 1643		昨年度整理番号 474						
上位施策No・施策名 28 地域と共にある学校づくり						予算事業区分 既定事業						
事業開始 平成16年度		実行計画事業 目標 05 施策 28 計画事業 02			主要事業(区政経営報告書掲載事業)							
平成28年度担当課名 学校支援課							事業評価区分 一般					
対象 区立小・中学校、幼稚園、保護者、地域住民等		根拠法令等 (1) (2)		地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の5 杉並区学校運営協議会規則								
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか) 保護者や地域の意見を学校運営に反映させることにより、地域に開かれ、信頼される学校づくりをめざす。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)		杉並区学校運営協議会の会議開催回数  学校運営協議会委員数							
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段) ○地域運営学校(コミュニティ・スクール)の指定校の拡大を図るほか、指定校に設置する学校運営協議会を通じて保護者や地域の意見が学校運営に適切に反映されるよう、円滑な運営への支援を図る。 ○学校評議員の委嘱及び各校の評議員代表者を対象とする会議での情報交換等を通じて取組の充実を図る。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明		教育活動に対する「保護者評価」の肯定率  保護者による「学校評価」結果より  教育活動に対する「家庭・地域・学校が協力して子どもの成長を促している」の肯定率 保護者による「学校評価」結果より							
	区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度		
				実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)		
指標	活動指標(1)		1	回	276	341	306	407	349	484	85.7	
	活動指標(2)		2	人	288	372	330	444	393	528	88.5	
	成果指標(1)		3	%	83.0	90.0	83.0	90.0	82.0	90.0	91.1	
	成果指標(2)		4	%	79.0	80.0	78.0	80.0	78.0	80.0	97.5	
総事業費・コスト把握	事業費		5	千円	19,735	29,964	19,722	34,392	23,279	39,618	平成28年度 予算執行率(%) 67.7	
	(内)投資的経費等		6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 平成29年度事業費は、新たに6校を地域運営学校とする予定としており、学校運営協議会委員の非常勤報酬や学校運営協議会の運営に要する経費が増となります。  平成28年度事業費は、学校運営協議会の開催回数及び委員数が計画を下回ったことから、委員の非常勤報酬及び学校運営協議会の消耗品購入費が執行残となりました。	
	(内)委託費		7	千円	963	794	494	823	481	823		
	職員数	常勤職員数		8	人	1.30	1.09	1.09	1.09	1.01		1.00
		再任用職員数		9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数		10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分		11	千円	11,453	9,603	9,534	9,534	8,648		8,562
		再任用職員分		12	千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分		13	千円	0	0	0	0	0		0
	総事業費(5+11+12+13)		14	千円	31,188	39,567	29,256	43,926	31,927	48,180		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)		15	円	113,000	116,032	95,608	107,926	91,481	99,545		
	財源	受益者負担分		16	千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等		17	千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等		18	千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0			
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0			
差引:一般財源(14-20)		21	千円	31,188	39,567	29,256	43,926	31,927	48,180			
受益者負担比率(16÷14)		22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

# 平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

		整理番号	478		
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		地域運営学校の指定(累計)	38	校	23,279
		学校評議員の配置	27	校	0
		その他（ ）			
(2) 事業実績	<p>これまで4校ずつ拡充してきた地域運営学校（コミュニティ・スクール）について、新たに6校（小学校2校、中学校4校）を指定しました。また、学校運営協議会の新任委員を主な対象とした研修会や、会長を対象とした連絡会を行うとともに、新規設置校を中心に職員が会議に出席し、適宜助言や情報提供を行い、円滑な運営を支援しています。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>平成16年に国が「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」を改正し、学校運営協議会制度を創設したことから、区は平成17年度に小学校2校、中学校2校、計4校から設置を開始しました。平成28年度末には小学校22校、中学校16校、計38校となり、全校の6割が地域運営学校となりました。平成29年4月には、国が前年1月に策定した「次世代の学校・地域創成プラン」を踏まえて法改正を行い、教育委員会に学校運営協議会の設置を努力義務としました。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>学校運営協議会の新任委員等を対象とした研修会の開催や国等の研修会への参加の機会の確保により、各委員の学校運営への参画への意識が確実に高まっています。このほか、各学校運営協議会の運営への工夫の共有化を求める声がある等、更なる協議の活性化や取組の充実に向け、各校の実情に応じた運営支援が必要とされています。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>国が平成29年4月に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正を行ったことを受けて、区も「杉並区学校運営協議会規則」について学校や既存の学校運営協議会委員の意見を踏まえて、必要な改正を行い、より円滑かつ活発な会議運営がなされるよう仕組みの見直しを図ります。また、平成33年度までの全校指定に向けて、学校と地域の実情の把握に一層努め、指定への準備が進む学校への助言や地域への説明等、個々の実情に応じた丁寧な支援及び調整を図り、当面は各年度6校の新規指定を目標として取組を進めていきます。</p>			
評価と課題	<p>平成33年度までの全小中学校指定を目標としている地域運営学校は、平成28年度までに約6割にあたる38校を指定することができました。既存の学校運営協議会では、基本的な会議運営に加え、独自の学校評価の検討がされる等、学校運営に対する保護者や地域の意見の反映が図られており、こうした取組に係る指標（保護者の肯定率）は、いずれも目標値をやや下回るものの、高い数値となっています。引き続き、学校や地域の実情の把握に一層努めるとともに、保護者をはじめ、地域住民等の理解と共有を図りながら、今後の全小中学校の指定に向けた取組を進めていきます。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>複雑・困難化している学校運営の課題を解決するためには、学校のみならず家庭や地域が連携・協働して共に支える教育を推進する必要があります。そのような学校づくりの基盤となる地域運営学校の拡充について、平成30年度は、実行計画に基づき新たに6校を指定する予定としており、学校運営協議会委員の非常勤報酬や学校運営協議会の運営に要する需用費等の経費が今年度よりも増加する見込みです。指定への準備が進む学校に向けては助言等、個々の実情に応じた丁寧な支援を行うほか、学校評議員会の代表者会議等の機会を積極的に活用して地域運営学校の意義等について説明する等、学校と地域の理解促進に努めながら取組を推進していきます。</p>			

# 平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00522)

事務事業名称		地域教育力の向上				款	07	項	05	目	01	事業	006	整理番号	537		
現担当課名		学校支援課		係名		家庭・地域教育担当係		連絡先電話番号		1648		昨年度整理番号		536			
上位施策No・施策名										28 地域と共にある学校づくり		予算事業区分		既定事業			
事業開始		平成11年度		実行計画事業		目標		05		施策		28		計画事業		03	
平成28年度担当課名		学校支援課										事業評価区分		一般			
対象		杉並区青少年委員及び杉並区青少年委員協議会 区立小・中学校児童及び生徒、保護者並びに地域住民等				根拠法令等		(1)		杉並区青少年委員に関する規則							
								(2)		社会教育法 第5条							
事務事業の概要		事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)				活動指標		指標名(1)		地域教育連絡協議会及び地域教育推進協議会開催事業回数							
		子どもたちの教育に関する課題を共有化し、解決の糸口を探る場を創出するとともに、子どもたちの「生きる力」を育むための体験型の取り組みなどを通じ、家庭・地域・学校相互の理解を深め、連携の強化を図る。また、青少年委員が地域で活動するためのノウハウの体得のための支援を行う。				指標説明				家庭教育講座及び家庭教育フォーラムの開催回数							
		活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)				指標名(2)				地域教育連絡協議会及び地域教育推進協議会開催事業への参加者							
		青少年委員が事務局となり、各中学校区ごとに組織された地域教育連絡協議会及び地域教育推進協議会において、懇談事業や地域活動促進事業等を実施する。また青少年委員自身が必要とする知識の習得と情報の共有化を進めるための研修会等を実施する。				成果指標		指標名(1)		家庭教育講座及び家庭教育フォーラムの参加人数							
		子どもと関わる大人が子育てで感じる課題等について、自ら学ぶための場として家庭教育講座を、講座主催者や子育て支援者等の連携を図るための家庭教育フォーラムを開催する。				指標説明											
区分		単位		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成28年度					
				実績		計画		計画(目標値)		実績		計画		対計画比(%)			
指標		活動指標(1)		1 回		69 83		79 83		81 83		83 97.6					
		活動指標(2)		2 回		26 30		34 30		33 30		30 110.0					
		成果指標(1)		3 人		13,653 15,000		14,751 15,000		16,130 16,500		16,500 107.5					
		成果指標(2)		4 人		1,812 2,000		2,381 2,500		2,113 2,500		2,500 84.5					
総事業費・コスト把握		事業費		5 千円		9,508 10,575		9,409 10,236		9,114 9,925		9,925 89.0		平成28年度予算執行率(%)			
		(内)投資的経費等		6 千円		0 0		0 0		0 0		0 0		特記事項			
		(内)委託費		7 千円		813 885		794 925		862 868		868		印刷経費実績及び青少年委員の欠員等により、執行残額があります。			
		職員数		8 人		2.13 2.00		2.14 2.00		2.16 2.00		2.00					
		再任用職員数		9 人		0.00 0.00		0.00 0.00		0.00 0.00		0.00					
		非常勤職員数		10 人		1.13 1.00		1.00 1.00		1.00 1.00		1.00					
		人件費		11 千円		18,765 17,620		18,719 17,494		18,494 17,124		17,124					
		再任用職員分		12 千円		0 0		0 0		0 0		0					
		非常勤職員分		13 千円		3,198 2,830		2,935 2,935		2,971 2,971		2,971					
		総事業費(5+11+12+13)		14 千円		31,471 31,025		31,063 30,665		30,579 30,020		30,020					
		単位当たりコスト((14-6)÷1)		15 円		456,101 373,795		393,203 369,458		377,519 361,687		361,687					
		財源		16 千円		0 0		0 0		0 0		0					
		国からの補助金等		17 千円		0 0		0 0		0 0		0					
		都からの補助金等		18 千円		0 0		0 0		0 0		0					
		その他の補助金等		19 千円		0 0		0 0		0 0		0					
		特定財源計(16+17+18+19)		20 千円		0 0		0 0		0 0		0					
		差引:一般財源(14-20)		21 千円		31,471 31,025		31,063 30,665		30,579 30,020		30,020					
		受益者負担比率(16÷14)		22 %		0.0 0.0		0.0 0.0		0.0 0.0		0.0					

# 平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	537
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		委員報酬の支出	39	人	3,736
		地域教育連絡協議会開催のための分担金の支出	20	校区	1,120
		地域教育推進協議会開催のための分担金の支出	2	地区	1,090
		家庭教育講座(主催・共催)、家庭教育フォーラムの開催	33	回	2,254
		その他(運営事務費(通信費、消耗品の購入ほか))			914
(2) 事業実績	<p>39名の青少年委員を委嘱し、研修実施や活動への助言等、家庭・地域・学校をつなぐ役割を果たせるよう、青少年委員活動の支援を行いました。地域教育連絡協議会や地域教育推進協議会等を通じた地域交流事業では、延16,130人の地域住民の参加がありました。子どもに関わる大人たちが自ら学ぶ場としての家庭教育講座や家庭教育フォーラムに2,113人の参加がありました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>青少年委員は、学校外教育を活動の中心としていましたが、現在では、青少年教育の振興のため、家庭・地域・学校をつなぐパイプ役となり、中学校区ごとに組織されている「地域教育連絡協議会」の事務局として各種事業を担っています。天沼中学校区と高円寺地区では、地域で個々に活動していた団体等が連携し、地域教育連絡協議会を発展させた「地域教育推進協議会」が設置されています。家庭教育講座は、家庭学級として始まり、現在では区民のニーズを踏まえ、PTAと協働して行う主催講座を実施するとともに、各団体によって企画・運営される共催講座が開催されています。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>青少年委員の活動は青少年育成委員会や児童館事業に加えて、学校支援本部等の活動へも広がっており、負担増や、それぞれの場面での位置づけや役割が不明確との意見があります。一方で、児童館などからは青少年委員の協力が必要との声が寄せられています。家庭教育講座については、現在の保護者が不安に思っていることなど、ニーズに即した講座が地域で開催され、好評をいただいています。</p>			
	今後(3~5年)の予測と方向性	<p>地域の人々や保護者の地域教育に対する意識が高まり、様々な組織が個々に活動するだけでなく、他の組織との連携・協力が必要な活動が多くなっていきます。また、そうした活動を行うにあたってのコーディネータ役として、青少年委員への期待も大きくなっていきます。そのために、青少年委員の資質向上や、地域全体で子どもの育成や教育に関する課題を解決する地域教育推進協議会を、平成33年度までに現在の2地区から4地区に増やしていきます。</p>			
評価と課題	<p>地域教育連絡協議会・地域教育推進協議会の事業は、各地域で順調に行われています。より多くの参加者・協力者が得られるよう、核となる青少年委員の資質や技量を高めるために、企画力や実行力の向上につながる実践的な研修の実施や活動への助言を行っていきます。家庭教育講座等に関しては、少しずつその有意性の理解が進み実施回数や参加者が増加していますが、区民への一層の周知を図り、事業の認知度を高め、講座実施回数の増、参加者の増につなげていきます。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>平成27年12月の中央教育審議会答申で、学校と地域の連携・協働の必要性が示されるとともに、教育ビジョン2012でも「家庭・地域・学校をつなぐを重視した、共に支える教育」を進めていくこととしています。そのため、地域の様々な組織が連携・協力しながら課題解決に向けて自主的に取り組む地域教育推進協議会について、平成30年度の新たな1地区の設置に向け、関係者等との意見交換等を進めます。これにより、これまで先行して進めてきた2地区と同様、共催分担金等の経費の増加を見込んでいます。また、家庭教育講座等については、今年度と同規模の予算において、PTAや地域団体に対し積極的に周知を図り、さらなる活用を促していきます。</p>				